



2022年3月期決算 ～今後の経営展望について～

2022年5月13日
株式会社ヤクルト本社
代表取締役社長
成田 裕

Yakult

資本政策について



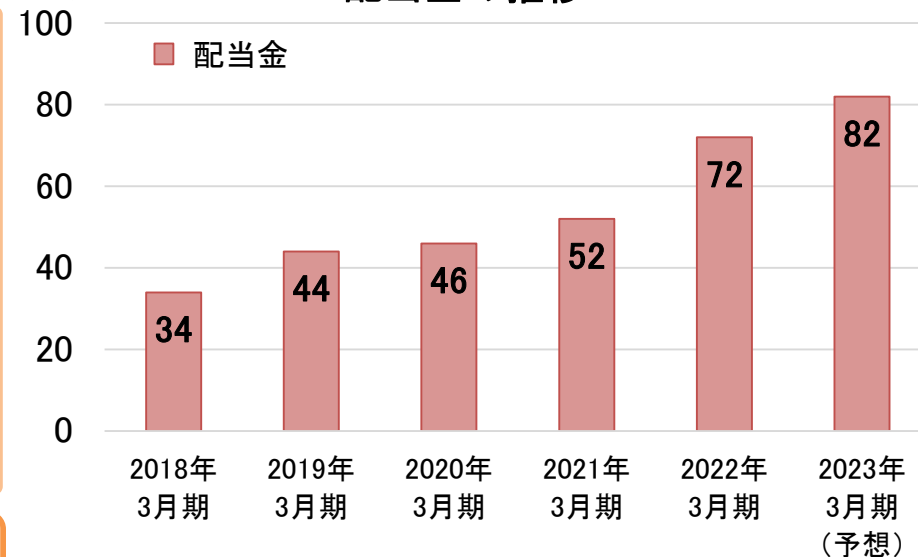
配当

「継続的な増配を目指すことを最優先とする」という配当方針のもと、

- 2021年 5月に1株につき10円増配を発表
- 2021年11月に1株につき10円増配を発表
→ 2022年3月期の年間配当金は72円
- 2023年3月期の年間配当予想は82円

(円)

配当金の推移



自己株式の取得

今後のさらなる企業価値向上のためには、「Yakult Group Global Vision 2030」の実現に加え、資本政策が重要な要素であると認識

- 取得し得る株式の総数 5,500,000株(上限)
- 株式の取得価額の総額 30,000,000,000円(上限)
- 取得期間 2022年2月14日(月)から 2022年8月12日(金)まで
- 取得した自己株式の累計(2022年4月30日現在)
 - ・取得した株式の総数 2,872,600株
 - ・株式の取得価額の総額 18,380,932,000円

損益実績について



(単位:億円)

	2022年3月期 実績 (うち、為替影響額 ※1)	前年比	予想対比 (11月12日発表)
売上高 ※2	4,151 (+142)	107.6%	100.6%
営業利益	532 (+31)	121.8%	103.3%
経常利益	685 (+38)	119.0%	108.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	449 (+29)	114.4%	104.5%

※1: 為替影響額は対前年度実績

※2: 2022年3月期から「収益認識に関する会計基準」が適用されたことにより、売上高が76億円減少しています。

通期予想について



(単位:億円)

	2023年3月期 通期予想	前年比
売上高	4,465	107.6%
営業利益	550	103.4%
経常利益	680	99.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	455	101.3%
1株当り当期純利益	290.67円	103.7%

Yakult(ヤクルト)1000



【希望小売価格(税別)】

130円/本

910円/7本パック

販売本数目標
(1日あたり本数)

1,450千本/日

(2022年4月~2023年3月)

- 従来から宅配をご利用のお客さまを優先して導入を進めてきた
- 今期は、ヤクルトレディによる新規のお客さまづくりを進め、販売本数増加に結び付ける
- インターネットを利用した価値普及活動についても、さまざまな取り組みを進める

- 「ヤクルト届けてネット」経由の販売本数拡大



非対面でのお届け、お支払いにも対応

Y(ワイ)1000



【希望小売価格(税別)】
150円／本
900円／6本パック

- 「Yakult(ヤクルト)1000」と同一の機能を持つ商品
- 2021年10月に全国展開
- 2022年3月期は期間目標を上回って推移
- 品薄状態を改善するよう、生産能力の拡大を進めている

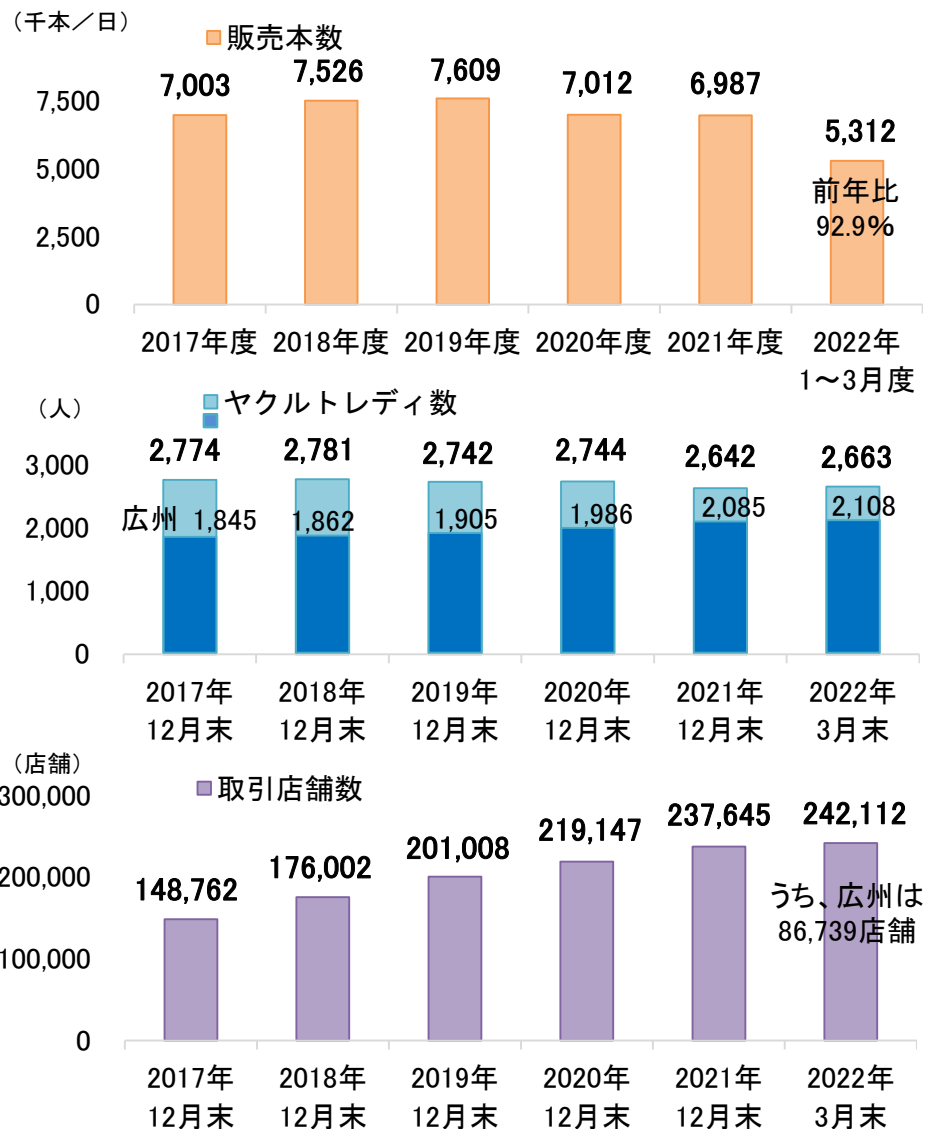
国際事業 各事業所販売実績(速報値)(2022年1月 - 2022年3月)



事業所	販売対象人口(千人)	2022年1~3月販売実績(本/日)	前年比(%)	人口比(%)	事業所	販売対象人口(千人)	2022年1~3月販売実績(本/日)	前年比(%)	人口比(%)
香港ヤクルト	8,070	279,404	73.0	3.46	ブラジルヤクルト商工	102,990	1,464,512	95.5	1.42
シンガポールヤクルト	5,450	248,596	101.1	4.56	メキシコヤクルト	98,255	3,690,188	108.5	3.76
インドネシアヤクルト	251,221	7,126,147	107.6	2.84	アメリカヤクルト	337,990	618,272	118.8	0.18
オーストラリアヤクルト	25,000	318,537	115.0	1.27	米州計	539,235	5,772,972	105.8	1.07
広州ヤクルト	97,410	2,065,112	93.4	2.12	オランダヤクルト販売	17,707	188,874	96.2	1.07
マレーシアヤクルト	27,000	343,255	103.7	1.27	ベルギーヤクルト販売	40,947	91,567	100.2	0.22
上海ヤクルト	24,870	338,237	91.2	1.36	イギリスヤクルト販売	72,093	252,120	99.1	0.35
北京ヤクルト販売	35,300	298,685	88.2	0.85	ドイツヤクルト販売	82,430	93,942	102.2	0.11
中国ヤクルト	628,080	2,610,164	93.3	0.42	オーストリアヤクルト販売	8,820	12,761	88.6	0.14
ベトナムヤクルト	41,000	807,342	128.1	1.97	イタリアヤクルト販売	60,981	94,908	109.3	0.16
インドヤクルト・ダノン	136,000	209,846	99.2	0.15	ヨーロッパ計	282,978	734,172	99.9	0.26
中東ヤクルト販売	20,350	18,096	88.1	0.09	(連結合計)	2,127,123	21,170,565	102.6	1.00
ミャンマーヤクルト	5,160	0	-	0.00	台湾ヤクルト	22,998	542,580	107.2	2.36
アジア・オセアニア連結計	1,304,911	14,663,421	101.5	1.12	タイヤクルト	66,190	2,220,692	103.6	3.36
					韓国ヤクルト	51,800	2,318,371	91.5	4.48
					フィリピンヤクルト	98,590	3,574,806	98.3	3.63
					(持分法合計)	239,578	8,656,449	98.1	3.61
					合計	2,366,701	29,827,014	101.2	1.26

国際事業(中国)

業績推移



<直近の状況>

- 経済減速に加え、局所的な新型コロナウイルスの感染拡大が消費活動に影響
- 店頭、宅配チャネルともに販売実績の回復に遅れ

<今後の取り組み>

● ポストコロナを見据えた活動



従来から行ってきた活動に加え、インフルエンサーやライブコマースの活用など、SNSを使った情報提供機会をさらに拡大

● 周辺都市の深耕

50か所の販売拠点を核として、その周辺エリアにおいて、取引店舗数を拡大し、露出を高める

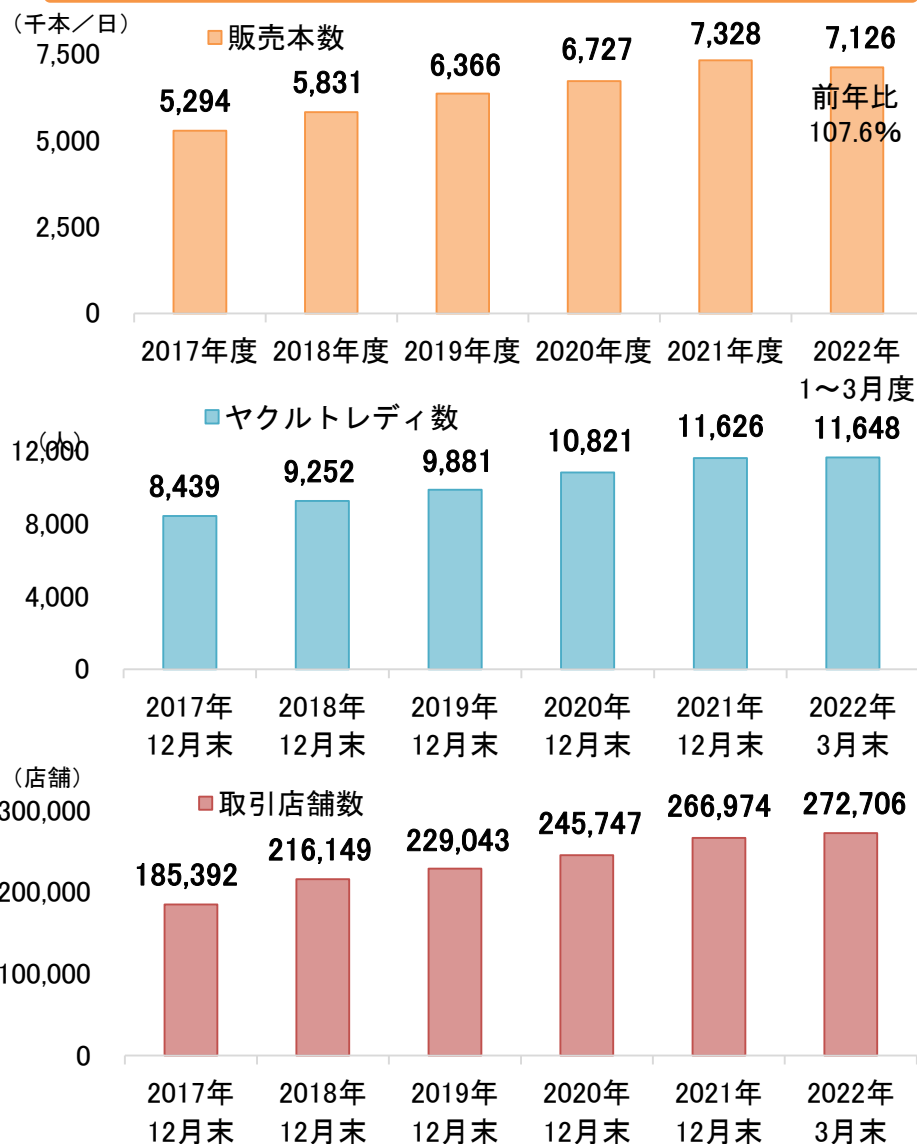
● 宅配チャネルの組織強化



先行する広州で販売拠点となるセンターを増設
広州での成功事例を他の地域へ展開

国際事業（インドネシア）

業績推移



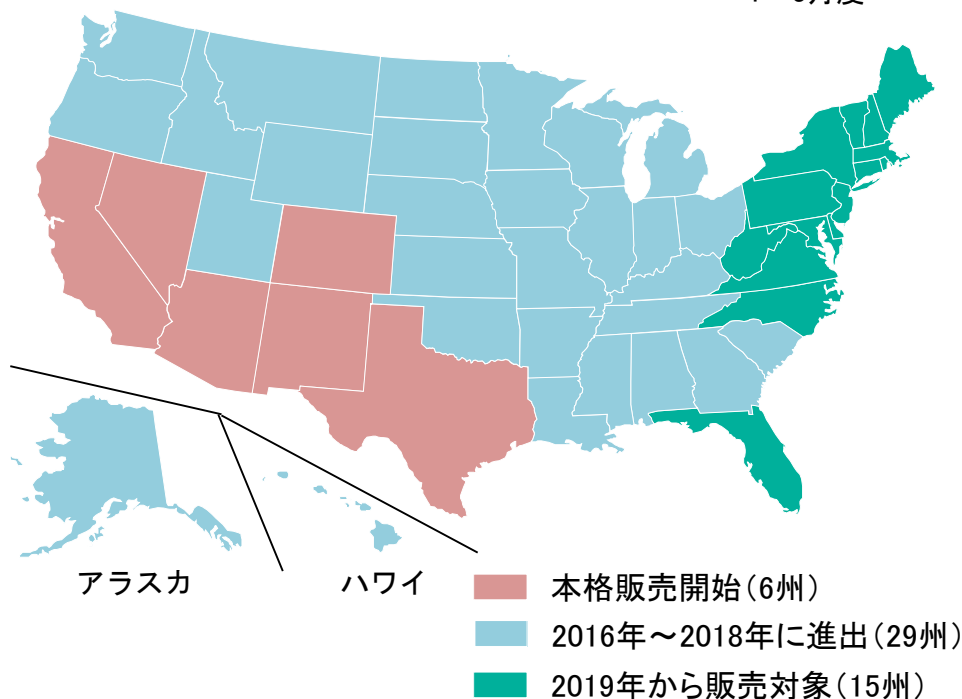
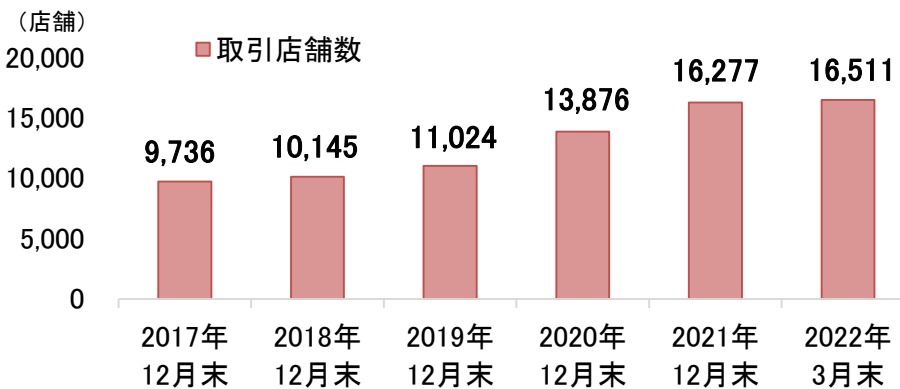
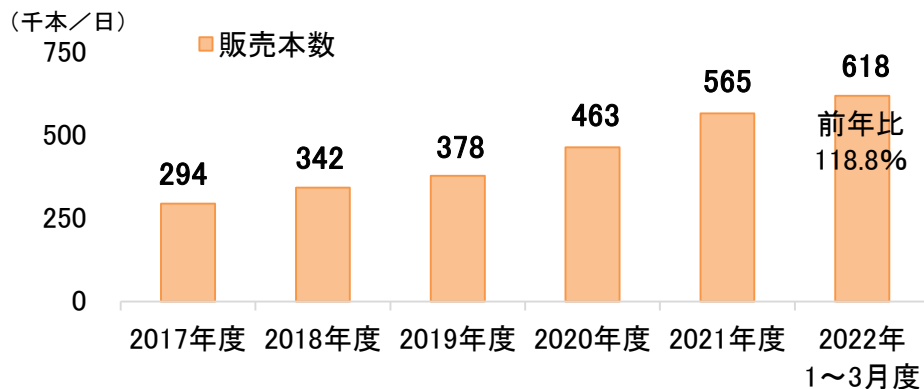
- 2022年1月に宅配、店頭チャネルともに100ルピアの値上げを実施
→ お客さまへの継続した価値訴求により、値上げ後も販売本数は順調に推移
- 人材育成に注力した組織づくりで、宅配チャネルでは、ヤクルトレディ数が、店頭チャネルでは、取引店舗数が順調に増加
- 価値普及活動やオンライン工場見学の継続実施により、販売本数のさらなる増加を図る



国際事業(米国)



業績推移



ウォルマート、クローガー、アルバートソンズといった米国の主要チェーンにも広く展開



国際事業(ブラジル、メキシコ)



ブラジル

- 2021年度は収益改善のため、2度の価格改定を実施
- 消費低迷が継続しており、店頭における販売本数の回復はいまだに不透明
- 販売本数の約7割がサンパウロ州のため、サンパウロ以外の州への展開に注力



メキシコ

- 2021年12月度の販売本数は、12月度単月として過去最高
- 2021年12月末のヤクルトレディ数は過去最高
- 2022年度も販売基盤の強化・拡大を継続し、以前のような成長路線を作り上げる



売上回復策

既存製品の売上確保

他社開発品、製品における販売提携

新規後発医薬品の継続的上市

新規抗がん剤の導入、共同開発推進

新薬候補品の自社創出、開発推進

「デュベリシブ」

- 2022年3月24日に再発・難治性の慢性リンパ性白血病（CLL）および小リンパ球性リンパ腫（SLL）の治療薬として、製造販売承認申請を実施
- 他のがんの治療についても臨床試験が行われており、引き続き、導出先とも連携し、さらなる可能性について研究



「Yakult Group Global Vision 2030」

- 「中期経営計画(2021-2024)」の2年目
- 各事業部門は計画した事業戦略に基づき、定量目標の達成に向けて取り組んでいる

ESGに配慮した経営

- 持続可能な社会、持続可能な事業の実現のためには、企業も環境保全や人権配慮への取り組みが求められている
- 「ヤクルトグループ環境ビジョン」、「ヤクルトグループ人権方針」などをベースに、これらの方針に則った事業活動を推進していく
- 管理体制をより強化し、情報開示に努め、ステークホルダーの皆さまの期待に応えていく

当資料に掲載されている過去の事実を除く、計画、予想などは、不確定な要因を含んでいます。実際の業績は、さまざまな要因により、これら見通しとは異なる結果となる場合があることをご承知おきください。

当資料のいかなる情報も投資勧誘を目的としたものではありません。また、弊社は当資料の内容に関し、いかなる保証をするものでもありません。万一、この資料に基づいて被ったいかなる損害についても、弊社および情報提供者は一切責任を負いません。